

4月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和4年4月末現在〕

令和4年5月12日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、全てで改善した。

業種別では、製造業は「景況」、「売上高」、「収益状況」全てで改善した。非製造業は「景況」、「収益状況」は改善したが、「売上高」は変化なしであった。

まん延防止等重点措置の解除により、イベント等の開催が活発となり、幅広い業界で景況が改善した。一方で、燃料や資材等の価格高騰の影響を受けており、今後の収益悪化を懸念する声も出ている。

景況DI

製造業は、前月比7.7ポイント改善の▲42.3ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント改善の▲33.3ポイント、全体では、前月比10.0ポイント改善の▲38.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比3.8ポイント改善の▲23.1ポイント、非製造業は、前月比増減なしの

▲20.8ポイント、全体では、前月比2.0ポイント改善の▲22.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比7.7ポイント改善の▲38.5ポイント、非製造業は、前月比16.7ポイント改善の▲33.3ポイント、全体では、前月比12.0ポイント改善の▲36.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和4年4月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品製造業	学校給食パン	前年同月は自治体によっては公立小中学校が休校で給食が停止した学校もあったが、本年は給食が実施されているため、売上が上昇している。
	清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県3月の清酒課税移出数量は、前年同月比82.5%であった。本格焼酎についても、前年同月比89.3%であった。まん延防止等重点措置の発令により外食の売上が大きく落ち込んだ。特に3月は例年歓送迎会等飲食の機会が多いが、今年はコロナ禍により自粛となり、酒の消費はかなり厳しかった。清酒の輸出については、地域や企業間で温度差があるものの、コロナ禍で国内マーケットが不安定の中、輸出に注力し、令和4年2月の前年同月比輸出数量(全国ベース)は、115.6%と引き続き好調であった。しかし、ウクライナ危機により今後世界経済が悪化していく懸念があり楽観視はできない。 ○県内当業界について まん延防止等重点措置は解除されたが、外食は依然自粛ムードである。日本酒の主たる消費者である中高年が用心して外食や飲み会を控えていることが大きい。家飲みでの消費拡大も視野に入れて営業していく必要性が有る。地酒の知名度アップと高品質さを消費者に認識してもらう等、Withコロナは企画力の勝負と考える。 4月16日(土)に3年振りに酒のイベントを開催して1,000人からの来場者を得て、地酒のPRを相応にできたと考える。
	納豆	業務店向け(一般消費者向け)の納豆は前年から続く大手メーカーの生産体制強化による影響を大きく受け、中小メーカーは苦戦している。また、土産品向けの納豆は3月のまん延防止等重点措置の解除により先行きに期待感はあるものの、現時点ではコロナ禍により悪化した昨年より更に悪い状況であり、業界全体としてまだまだポストコロナとは言えない(売上が伸びないため)。その上で、ウクライナの問題や円安による原材料の高騰など収益悪化の可能性が懸念されている。
	菓子	業績は上向きであったが、コロナ禍前の業績にまず戻すのが第一の目標となる。それには、新商品の開発や新たな施策が必要である。また、一度離れた顧客の獲得・新たな顧客の発掘も必要となる。地域や組合と力を合わせて対処していく。
繊維工業	袋物	新型コロナウイルスとウクライナ情勢により、原材料の価格が上昇し、定番商品が見積り見直しにより、新規発注は様子見の状態である。コロナ禍が少し終息になった感じがあったが、原材料価格の上昇はかなりの打撃である。
木材・木材製品	製材	製品の動きとしては、緩やかな荷動きとなったが、一部の製品の不足感が続いた。ロシア材、ヨーロッパ材の入荷が見込めない状況。 原木については入荷は順調で、価格は横ばい。
	県北地区プレカット	見積件数が減少してきた。合板の入荷が改善されず、遅れている。5月の加工予定は入っているが、目標の70%である。4月の加工坪数は目標の70%であった。
	県央地区プレカット	4月は大型物件の加工があり、全体的には加工量は増加に転じた。木材不足による納期遅れにより、加工スケジュールの見直しを余儀なくされている。
紙・紙加工品	段ボール	4月から仕入価格が上がり、客先に販売価格の改定をお願いしているが、すぐには改定出来ておらず、収益が悪くなっている。受注量に関しては、値上がり前の前倒しの注文もあり、悪くはなかった。
印刷	総合印刷	雇用人員は毎年次第に減少している傾向があったが、新型コロナウイルスの発生からここ2年の減少幅は大きくなった。経営者の高齢化・後継者問題も潜在化しており、業界全体が難しい局面を迎えている。加えて、受注減少と原材料の値上がりを販売価格に転嫁できない中小零細企業の状態が収益を悪化している。
化学・ゴム	自動車部品	先行きが不透明な事業所の割合が増えている。
窯業・土石製品	陶磁器	本年の笠間の陶炎祭も無事に終了することができ、ひと安心している。今回は感染防止対策費として500円の入場料を設定させていただいたので来場いただけるか不安もあったが、予想を上回るお客様に来ていただき感謝している。
鉄鋼・金属	鉄鋼	売上と設備の操業度は前年同月と同程度であった。自動車関連部品や建設・住宅関連部品、機械部品の受注量についても前年同月と同程度であった。燃料・灯油・ガソリン等についても値上がりしたままである。金属材料もすべての金属が値上がりしており、貴金属等も高値で推移している。薬品等も値が上がっている。
一般機器	生産用機械	対象7組合員(製造会社)の売上状況は前年同月比で1社増加で、6社減少であった。全体増減率は前年同月比85%であった。ロシアのウクライナ侵攻や中国のロックダウン等による部材の供給遅延などを要因として、主要取引先からの受注が減少した事などから、全体の売上高は前年同月比で減少した。組合員企業では、正社員数は変わらないが、派遣社員数が増加している。
輸送用機器	県北地区自動車部品	生産高はやや増加傾向に転じたが、半導体の不足など懸念される課題が残り、先行きは不透明である。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和4年4月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
卸売業	水産卸	精算所取扱高は前年同月比3.7%増加した。先月同様、商品単価の上昇に伴い、取扱高は前年同月比で伸びているものの、扱い貨物は減少している。4月に入っても厳しい状況が続いていたが、月末は大型連休前ということで多少ではあるが扱い貨物量が伸びた。	
	米麦卸売業	全国的に業務用米の需要減少は続いており厳しい状況ではあるが、令和2年産の米の在庫が減ってきて、令和3年産の米の出荷が進んでおり、状況は改善している。	
	セメント卸	袋セメントの出荷袋数は、県南地域の建設工場の活況等により、前年同月比6.6%の増加となった。4月末決算に伴う年間出荷袋数は、台風復旧工事等の特需の反動があり、前年比87.9%の実績に留まった。	
非製造業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比116.3%、客数は同112.5%であり、アミューズメント店が好調であった。今年度のプレミアム付商品券の実施も決まり、今後に期待したい。	
	県央地区共同店舗	館全体の既存店と新店の売上(客数)は前年同月比は100%(98%)となり、新店を除くと前年同月よりも悪化した。主要業種では、食品96%(94%)、飲食111%(107%)、ファッション113%(115%)であった。食品、飲食店舗では原価高騰のため、商品の値上げが増えてきている。4月15日より大手小売店と合同で24周年祭を開催し、売上の向上を図った。ファッション店舗でのキッズ用品売り場の増床やカラオケBOX、電位治療店舗がオープンした。	
	県南地区共同店舗	新型コロナウイルスの感染拡大による各規制や行動制限も見直されている中で、お客様の動向に期待していたが、さほど効果が見られず、むしろ土日等の休日は客数が少ない。ショッピングセンターとしては依然として、客数の伸び悩みがある。明るい材料としては、各種イベントや催事業者から催事の開催依頼・問い合わせが増えていいる。 売上は前年同月比で、全体92.6%、衣料91.1%、文化品27.9%、食料品97.2%、飲食105.0%、サービス107.4%であった。(文化品の前年同月比は、特別招待会開催が前年と本年の開催時期が異なるため、このような実績となった)	
	家電	「特別定額給付金」や巣ごもり需要の反動に加え、半導体不足による品切れ等の影響が、売上高を減少させている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が営業活動を阻害して、活動を阻む。また、物価高に伴い、家電品は長持ちするので買い控えが目立った4月となった。	
	燃料小売	新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置は解除され、行動制限はないものの、県内の感染者数は依然として高止まりをしている。また、原油価格も高値で推移している中で円安ドル高となり、原油の輸入コストが増加している。政府の燃料油価格激変緩和補助金は補助上限金額を25円から35円に増額され、価格上昇を抑制しているが、小売価格は茨城県の平均で昨年同月の147.1円から169.9円へ22.8円上昇している。今後もすぐには現状から回復する見込みはなく、厳しい状況が続くと思われる。	
	中古自動車	販売台数は前年同月比88.1%で2桁台の減少となったが、販売価格が同110.8%と大幅に上昇したため、売上高は同97.6%と前年同月に近い水準となった。しかしながら、コロナ禍の混乱による新車製造の遅れや販売台数の減少により、中古車の仕入価格の高騰が続いており、小売販売価格の上昇が収益に反映しづらい状況にある。	
	食料品	食品流通業により、コロナ禍において食のライフラインを担うことで、組合員の売上に繋げている。4月についても来客数は減少したが、1人当たりの買上げ金額は増加という現象が続いている。今月も菓子の売上の減少が大きく、その要因としては前月同様である。(米菓メーカーの火災により商品が品薄となり、チャンスロスが発生)そうした中でも組合員は来店していただくお客様に、安心・安全な買い物環境や商品を提供している。今後も、来店客に安心・安全な店であるように、新型コロナウイルスの感染対策は万全に行っていく。	
	野菜・果実	4月は前年同月比で野菜果実合計95.1%の取扱高となった。玉ねぎやジャガイモの高値が続いたが、それ以外の品目に関しては比較的安定した価格で推移した。	
	商店街	筑西	仕入単価及び水道光熱費等の高騰が、企業努力でカバーできる限界を超えている。
	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車・軽自動車ともに減少となった。一昨年からコロナ禍の影響もあり、普通車の車検台数が減っているが、軽自動車は大きな落込みもなく、どうにか現状が維持されている。今後は、整備に必要な油脂類並びに機器等の高騰による収益面の悪化が、一層懸念される。
ホテル・旅館		新型コロナウイルス感染者数に落ち着きの気配が見え、久々の外出等制限なしのGWを控えたこと、いば旅あんしん割事業の再開・拡大等の要因もあり、宿泊者の増加傾向が見られ、売上について期待できるものの、食材やリネン、燃料費、資材は軒並み高騰しており、経営を圧迫している。一部施設においては、宿泊料金の値上げで対応している例もある。前年同月と比べ、売上高が増加した施設が多く見られるものの、その他の条件等は改善していないように思われる。	

報告者名

茨城県中小企業団体中央会

報告年月

令和4年4月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	総合 例年通りであるが、年度末工事の一斉完了に伴い、新年度は各社工事が激減し、従業員の仕事がない状況である。工事入札も低調で少なく、各社ダンピング受注（請負の額によっては工事の適正な施工が見込まれない契約の締結）を余儀なくされている。
	電気工事	新型コロナウイルスに加え、ウクライナ情勢の影響が加わり、電材の調達や仕入れ値に影響が出ている。
	県南地区管工事	4月1日より一部の水道資材が値上げとなった。ビニル樹脂製品の原材料の大幅な値上げを受入ざるを得ない状況であった。
	県北地区管工事	ロシアのウクライナ侵攻の影響で、海外原料の高騰や為替の極端な円安のため、4月以降仕入先から材料の値上げの要請が多く、組合員へ7月からの値上げの説明を行っている。値上げ幅は、鋼管・ポリエチレン管それぞれ加重平均で15～20%である。組合員の間では、人手不足が慢性化している。
運輸業	一軽貨物運送	当月の組合員数は115名、車両台数は146台で前月と比較して増減なしであった。また、運送売上高については、前年同月比116.7%と増加であった。全国連合会での当月の組合員数は7,063名、車両台数8,370台で前月と比較して36名減少、45台減少であった。
	県北地区一般貨物	上海ロックダウンの影響もあり、物量が減少している。今年度も物量の大幅な増加は期待できず、厳しい状況が続くと思われる。燃料価格は高値安定し、収益もますます厳しい状況にある。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の増加
	納豆	雇用調整助成金の特例措置は明確に雇用維持に効果的であるだけでなく、中小企業としては副次的に生産体制の維持にも奏功しているので、今後とも是非維持して欲しい。また、原料高騰対策にも期待している。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、また、イベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。
	燃料小売	・揮発油税に課税している二重課税の廃止 ・新型コロナウイルス感染症対策となる経済対策等 ・官公需適格組合の契約拡大の支援（受注自治体を増やしたいので、支援をして欲しい）
建設業	総合	年々、年度当初の公共工事の工事発注状況は改善されているが、まだまだ各社に工事が行き渡るには程遠い。3月末で工事完成と引渡しの弊害（単年度会計の弊害）が、新年度の各社の業務量の減少の原因である。工事の完成時期を4.5.6月に分散する努力をお願いしたい。

月次景況調査 4月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比	4月	3月	前月比
景 況	▲ 38.0	▲ 48.0	10.0	▲ 42.3	▲ 50.0	7.7	▲ 33.3	▲ 45.8	12.5
売 上 高	▲ 22.0	▲ 24.0	2.0	▲ 23.1	▲ 26.9	3.8	▲ 20.8	▲ 20.8	0.0
収 益 状 況	▲ 36.0	▲ 48.0	12.0	▲ 38.5	▲ 46.2	7.7	▲ 33.3	▲ 50.0	16.7
販 売 価 格	26.0	20.0	6.0	11.5	11.5	0.0	41.7	29.2	12.5
取 引 条 件	▲ 18.0	▲ 28.0	10.0	▲ 19.2	▲ 26.9	7.7	▲ 16.7	▲ 29.2	12.5

中小企業月次景況調査(令和4年4月)DI値(前年同月比)

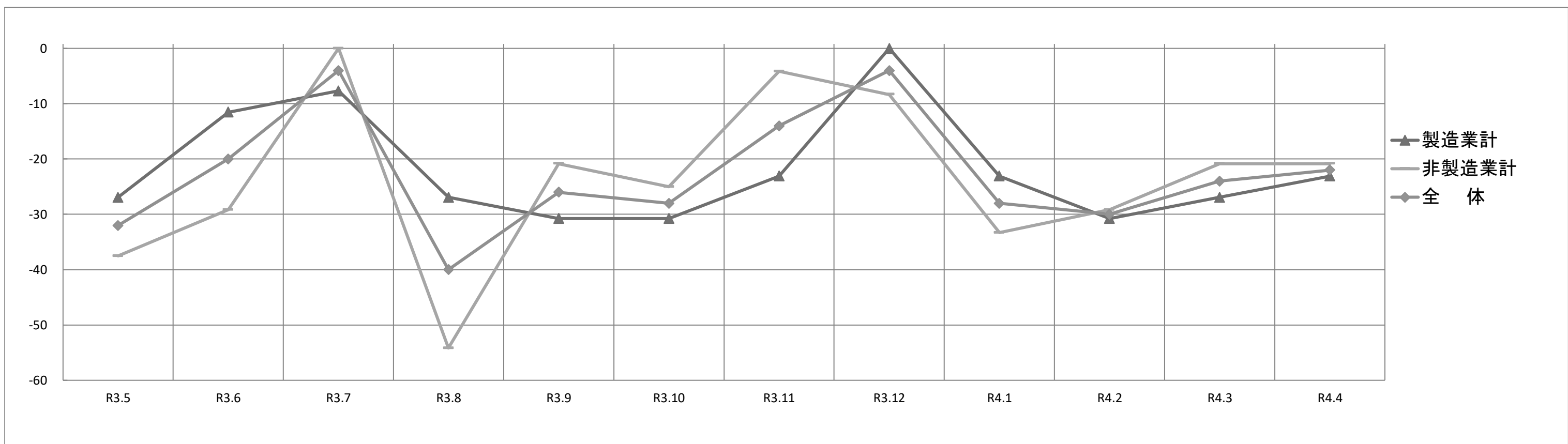
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 50.0	1	1	4	6	△ 33.3	1	2	3	6	33.3	2	4	0	6	0.0	0	6	0	6	△ 50.0	1	1	4	6	△ 33.3	1	2	3	6	△ 50.0	1	1	4	6	△ 50.0	0	3	3	6	△ 83.3	0	1	5	6
	繊維工業	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	窯業・土石製品	0.0	2	1	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	20.0	1	4	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 20.0	1	2	2	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	1	3	1	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
製造業計	△ 23.1	5	10	11	26	△ 23.1	1	18	7	26	11.5	4	21	1	26	△ 19.2	0	21	5	26	△ 38.5	2	12	12	26	△ 26.9	1	17	8	26	△ 3.8	4	17	5	26	△ 11.5	1	21	4	26	△ 42.3	1	13	12	26	
非製造業	卸売業	33.3	1	2	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3						0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3
	小売業 (商店街含む)	△ 33.3	2	4	6	12	0.0	0	12	0	12	41.7	5	7	0	12	△ 33.3	0	8	4	12	△ 33.3	0	8	4	12	△ 41.7	0	7	5	12						△ 16.7	0	10	2	12	△ 33.3	0	8	4	12
	サービス業	0.0	1	0	1	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2						△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	
	建設業	△ 40.0	0	3	2	5					60.0	3	2	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5						20.0	1	4	0	5	△ 60.0	0	2	3	5	
	運輸業	0.0	1	0	1	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2						△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	
	非製造業計	△ 20.8	5	9	10	24	△ 13.3	0	13	2	15	41.7	10	14	0	24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 33.3	1	14	9	24	△ 25.0	0	18	6	24						△ 12.5	1	19	4	24	△ 33.3	0	16	8	24
全体	△ 22.0	10	19	21	50	△ 19.5	1	31	9	41	26.0	14	35	1	50	△ 18.0	0	41	9	50	△ 36.0	3	26	21	50	△ 26.0	1	35	14	50	△ 3.8	4	17	5	26	△ 12.0	2	40	8	50	△ 38.0	1	29	20	50	

D I 値推移表 (R3. 5月 ~ R4. 4月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	5.0	10.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 26.9	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 26.9	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 23.1	0.0	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 23.1
卸売業	33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	33.3
小売業(商店街含む)	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 8.3	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 33.3
サービス業	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 37.5	▲ 29.2	0.0	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.8
全体	▲ 32.0	▲ 20.0	▲ 4.0	▲ 40.0	▲ 26.0	▲ 28.0	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 30.0	▲ 24.0	▲ 22.0

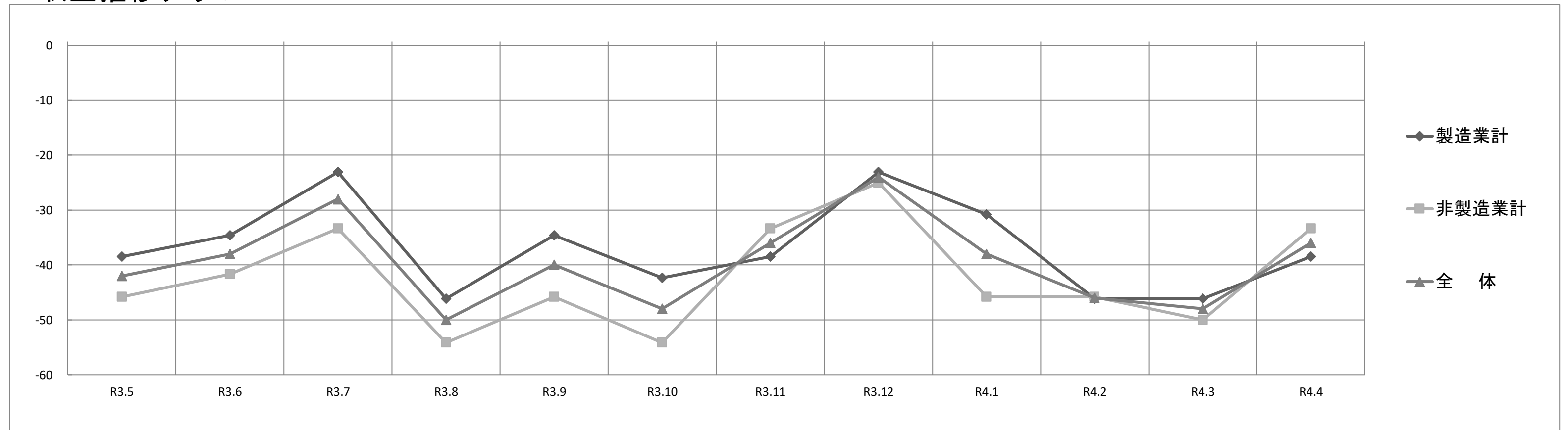
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 38.5
卸売業	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 33.3
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 45.8	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 54.2	▲ 45.8	▲ 54.2	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 50.0	▲ 33.3
全体	▲ 42.0	▲ 38.0	▲ 28.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 36.0	▲ 24.0	▲ 38.0	▲ 46.0	▲ 48.0	▲ 36.0

《収益推移グラフ》

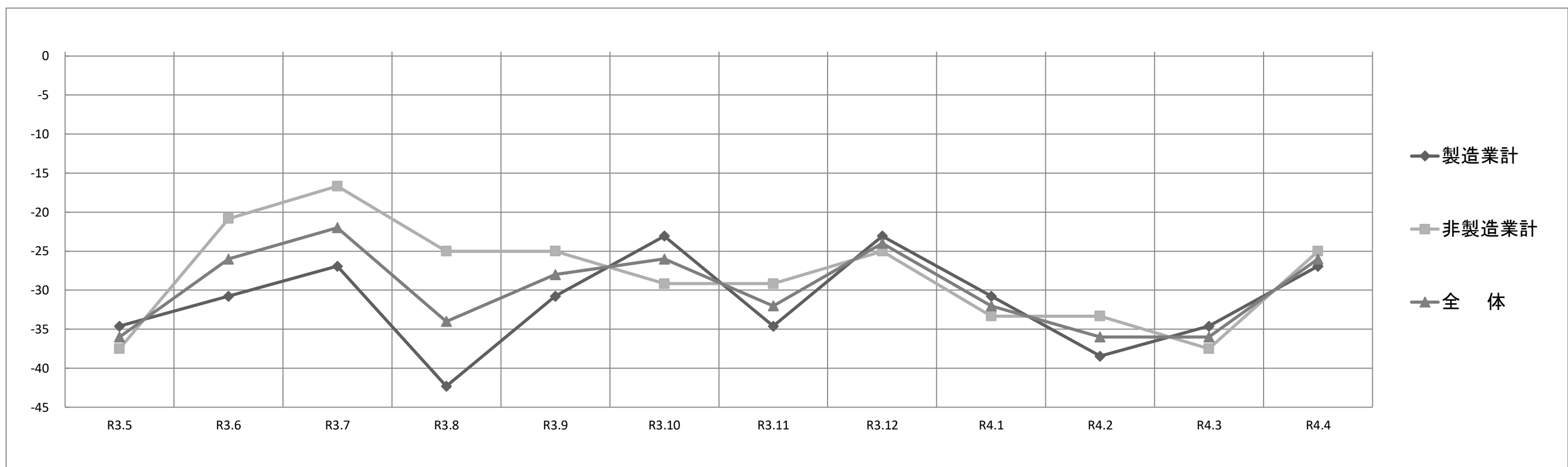


D I 値推移表 (R3. 5月 ~ R4. 4月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 33.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 34.6	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 38.5	▲ 34.6	▲ 26.9
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 58.3	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 25.0
全体	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 34.0	▲ 28.0	▲ 26.0	▲ 32.0	▲ 24.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 26.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 45.0	▲ 40.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 34.6	▲ 11.5	▲ 38.5	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 42.3
卸売業	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 33.3
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
建設業	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 45.8	▲ 33.3
全体	▲ 38.0	▲ 40.0	▲ 34.0	▲ 44.0	▲ 38.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 14.0	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 48.0	▲ 38.0

《景況推移グラフ》

